

## 受益者のみなさまへ


毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。  
さて、「フィデリティ・USリート・ファンド A(為替ヘッジあり)」と「フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)」は、第226期～第231期まで決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	A(為替ヘッジあり)	B(為替ヘッジなし)
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・USリート・ファンド A(為替ヘッジあり)」と「フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の運用方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・USリート・マザーファンド」の運用方針です。 ●主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資を行います。 ●ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。 ●ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。 ●組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。 ●FIAM LLCに、運用の指図(為替ヘッジ取引を除きます。)に関する権限を委託します。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資を行います。
組入制限	ベビーフンド	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時(原則毎月15日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

### 〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部  
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

運用報告書  
(全体系)

第39作成期(2022年9月16日～2023年3月15日)

第226期(決算日 2022年10月17日)

第227期(決算日 2022年11月15日)

第228期(決算日 2022年12月15日)

第229期(決算日 2023年1月16日)

第230期(決算日 2023年2月15日)

第231期(決算日 2023年3月15日)

## フィデリティ・USリート・ファンド

A(為替ヘッジあり) / B(為替ヘッジなし)

フィデリティ投信株式会社



## 《フィデリティ・USリート・ファンド A（為替ヘッジあり）》

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額			ベンチマーク <sup>*</sup>		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分配 込金 円	期 騰 落 率 %	期 騰 落 率 %	期 騰 落 率 %			
35作成期末 (2021年3月15日)	円 8,583	円 360	% 10.7	% 5,020	% 18.2	% —	% 102.3	百万円 34,798
36作成期末 (2021年9月15日)	9,884	360	19.4	5,779	15.1	—	98.3	39,831
37作成期末 (2022年3月15日)	9,446	360	△0.8	5,901	2.1	—	101.5	37,117
38作成期末 (2022年9月15日)	8,198	360	△9.4	5,059	△14.3	—	103.1	32,936
39作成期末 (2023年3月15日)	7,159	360	△8.3	4,702	△7.0	—	100.4	32,748

※ベンチマーク：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)<sup>\*</sup>

\*FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数から為替ヘッジコストを考慮して委託会社が算出しています。

FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 35作成期対応期間(第202期～第207期)、36作成期対応期間(第208期～第213期)、37作成期対応期間(第214期～第219期)、38作成期対応期間(第220期～第225期)、39作成期対応期間(第226期～第231期)の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

### ■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第226期	(期首) 2022年9月15日	円 8,198	% —	% 5,059	% —	% —	% 103.1
	(期末) 2022年10月17日	6,820	△16.8	4,508	△10.9	—	103.4
第227期	(期首) 2022年10月17日	6,760	—	4,508	—	—	103.4
	(期末) 2022年11月15日	7,500	10.9	4,861	7.8	—	92.3
第228期	(期首) 2022年11月15日	7,440	—	4,861	—	—	92.3
	(期末) 2022年12月15日	7,658	2.9	4,880	0.4	—	95.3
第229期	(期首) 2022年12月15日	7,598	—	4,880	—	—	95.3
	(期末) 2023年1月16日	7,662	0.8	4,987	2.2	—	94.2
第230期	(期首) 2023年1月16日	7,602	—	4,987	—	—	94.2
	(期末) 2023年2月15日	7,852	3.3	5,167	3.6	—	103.2
第231期	(期首) 2023年2月15日	7,792	—	5,167	—	—	103.2
	(期末) 2023年3月15日	7,219	△7.4	4,702	△9.0	—	100.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## 《フィデリティ・USリート・ファンド B（為替ヘッジなし）》

### ■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額			ベンチマーク*		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配) 円	税金 分配金 円	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %	期中 騰落率 %			
35作成期末 (2021年3月15日)	3,009	210	13.6	2,245,998	22.0	—	99.6	569,935
36作成期末 (2021年9月15日)	3,399	210	19.9	2,605,681	16.0	—	98.4	650,603
37作成期末 (2022年3月15日)	3,425	210	6.9	2,869,274	10.1	—	99.3	672,237
38作成期末 (2022年9月15日)	3,591	210	11.0	3,034,379	5.8	—	98.6	744,004
39作成期末 (2023年3月15日)	2,990	210	△10.9	2,727,385	△10.1	—	99.4	653,405

※ベンチマーク：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)\*

\*FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。(分配金を再投資することにより算出したファンドの騰落率とは異なります。)

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 35作成期対応期間(第202期～第207期)、36作成期対応期間(第208期～第213期)、37作成期対応期間(第214期～第219期)、38作成期対応期間(第220期～第225期)、39作成期対応期間(第226期～第231期)の各作成期末税込分配金は、各作成期対応期間の累計です。

### ■過去6ヶ月間の基準価額と市況等の推移

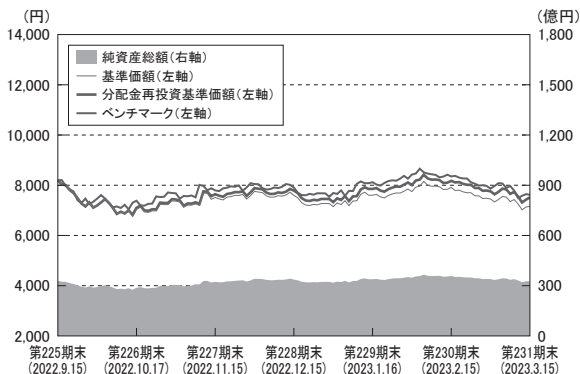
決算期	年 月 日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
		円	騰落率 %	円	騰落率 %		
第226期	(期首) 2022年9月15日	3,591	—	3,034,379	—	—	98.6
	(期末) 2022年10月17日	3,119	△13.1	2,827,350	△6.8	—	99.6
第227期	(期首) 2022年10月17日	3,084	—	2,827,350	—	—	99.6
	(期末) 2022年11月15日	3,250	5.4	2,889,337	2.2	—	98.1
第228期	(期首) 2022年11月15日	3,215	—	2,889,337	—	—	98.1
	(期末) 2022年12月15日	3,208	△0.2	2,813,245	△2.6	—	98.3
第229期	(期首) 2022年12月15日	3,173	—	2,813,245	—	—	98.3
	(期末) 2023年1月16日	3,039	△4.2	2,723,653	△3.2	—	99.1
第230期	(期首) 2023年1月16日	3,004	—	2,723,653	—	—	99.1
	(期末) 2023年2月15日	3,239	7.8	2,940,356	8.0	—	99.7
第231期	(期首) 2023年2月15日	3,204	—	2,940,356	—	—	99.7
	(期末) 2023年3月15日	3,025	△5.6	2,727,385	△7.2	—	99.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額等の推移

#### A(為替ヘッジあり)

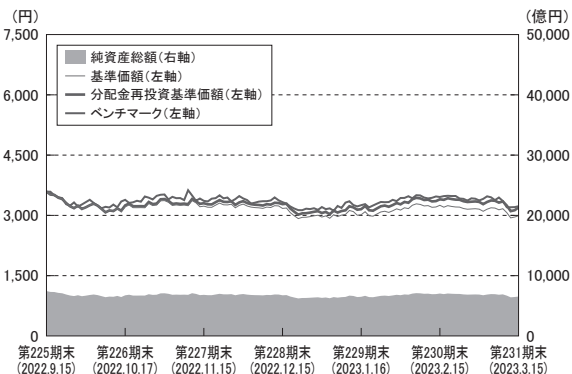


第226期首: 8,198円

第231期末: 7,159円(既払分配金360円)

騰落率: -8.3%(分配金再投資ベース)

#### B(為替ヘッジなし)



第226期首: 3,591円

第231期末: 2,990円(既払分配金210円)

騰落率: -11.0%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2022年9月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

\* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※A(為替ヘッジあり)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、B(為替ヘッジなし)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)」です。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、A(為替ヘッジあり)が-8.3%、B(為替ヘッジなし)が-11.0%でした。

当ファンドは、フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

特になし。

<マイナス要因>

米国リート相場が下落したこと。

B(為替ヘッジなし)については、米ドル/円相場が円高・米ドル安となったこと。

## ●投資環境

当期の米国リート相場は、FTSE NAREIT Equity REITsインデックスの騰落率で-4.30%と下落しました。また、当期の米国の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+2.95%、ナスダック指数-1.02%、S&P500種指数-0.24%でした。(いずれも米ドル・ベース)

当期、米国リートは下落しました。期初は、米インフレ指標を手掛かりに、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締めへの加速に対する懸念が強まり、下落しました。10月は、堅調な経済指標の結果を受けて、米金融当局が積極的な金融引き締めを進めるとの警戒感が強まった一方で、米経済紙が米国での先々の利上げ幅縮小の可能性を報じたことなどが好感され、上昇しました。11月は、米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回る伸びにとどまったことから金融引き締めを巡る過度な懸念が和らぎ、上昇しました。12月は、米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて、米金融当局が景気を犠牲にしてもインフレ抑制を優先するとの見方から景気減速を巡る警戒感が高まり、下落しました。1月は、軟調な米雇用統計の結果などを背景にインフレへの警戒感が後退し、上昇しました。2月は、米小売企業が低調な決算を発表したほか、米個人消費支出(PCE)物価指数を手掛かりに金融引き締めが継続するとの見方が強まり、下落しました。期末にかけては、米銀の相次ぐ経営破綻により投資家心理が悪化し、下落しました。

当期の米ドル/円相場は、約6.08%の円高・米ドル安(1米ドル=143.34円→134.62円)でした。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当ファンドは、主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)を投資対象とし、ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。

なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

### 組入業種

前作成期末

	業種	比率
1	住宅	24.5%
2	物流	12.3
3	小売	11.8
4	データセンター	10.9
5	ヘルスケア	10.6
6	倉庫	7.8
7	特殊	6.9
8	ホテル・リゾート	6.0
9	インフラストラクチャー	5.2
10	複合施設	1.5
11	オフィス	1.2

当作成期末

	業種	比率
1	住宅	22.9%
2	データセンター	13.8
3	小売	13.5
4	物流	12.6
5	ヘルスケア	10.7
6	倉庫	8.5
7	ホテル・リゾート	6.3
8	特殊	6.1
9	インフラストラクチャー	4.8
10	複合施設	0.3

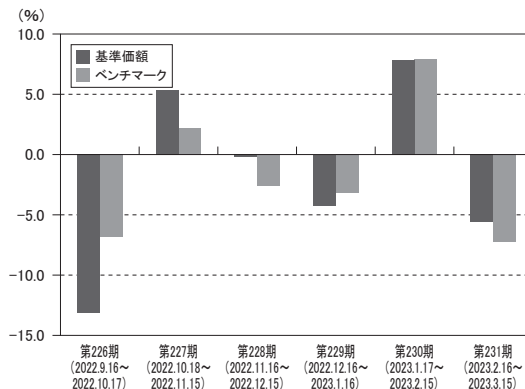
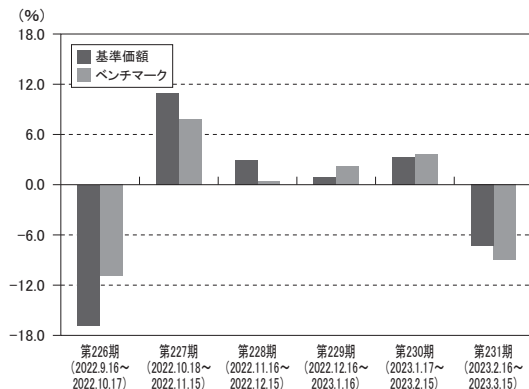
(注1)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2)業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT(全米不動産投資信託協会)の分類によります。

## ●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)  
A(為替ヘッジあり)                      B(為替ヘッジなし)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※A(為替ヘッジあり)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ヘッジ指数)」、B(為替ヘッジなし)のベンチマークは「FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、A(為替ヘッジあり)がベンチマークの騰落率の-7.0%を、B(為替ヘッジなし)がベンチマークの騰落率の-10.1%を、ともに下回りました。

当ファンドの業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されますが、当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えました。

主なプラス要因は以下の通りです。

- ・オフィスセクターの保有比率をベンチマークと比較して低位にしていたこと。
- ・ヘルスケアセクターにおける銘柄選択。

一方、主なマイナス要因は以下の通りです。

- ・住宅セクターの保有比率をベンチマークと比較して高位にしていたこと。
- ・インフラストラクチャーセクターにおける銘柄選択。

## ■ 分配金

### A(為替ヘッジあり)

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
	2022年9月16日 ~2022年10月17日	2022年10月18日 ~2022年11月15日	2022年11月16日 ~2022年12月15日	2022年12月16日 ~2023年1月16日	2023年1月17日 ~2023年2月15日	2023年2月16日 ~2023年3月15日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	0.88%	0.80%	0.78%	0.78%	0.76%	0.83%
当期の収益	16	4	24	26	5	21
当期の収益以外	43	55	35	33	54	38
翌期繰越分配対象額	10,638	10,583	10,548	10,516	10,461	10,423

### B(為替ヘッジなし)

当作成期の1万口当たり分配金(税引前)は、分配方針に基づき下記表中の分配額とさせていただきます。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### ● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
	2022年9月16日 ~2022年10月17日	2022年10月18日 ~2022年11月15日	2022年11月16日 ~2022年12月15日	2022年12月16日 ~2023年1月16日	2023年1月17日 ~2023年2月15日	2023年2月16日 ~2023年3月15日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
(対基準価額比率)	1.12%	1.08%	1.09%	1.15%	1.08%	1.16%
当期の収益	7	2	6	8	2	8
当期の収益以外	27	32	28	26	32	26
翌期繰越分配対象額	8,073	8,040	8,013	7,986	7,953	7,928

- \* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
- \* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- \* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

## ■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・USリート・マザーファンド受益証券を組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

米国リートは基本的に長期リースに支えられているうえ、入居率も過去との比較で高い水準となっています。短期的には、地政学リスクの高まりや金融政策の先行き不透明感などに伴い不安定な相場展開となる可能性はあるものの、バリュエーション面では割安な指標もみられる状況となっており、米国リートの投資妙味は残るものとみています。また、中長期的には比較的安定した賃料収入と値上がりに伴う収益により、米国経済の拡大に沿った成長が期待されます。今後も綿密なボトムアップ・アプローチを通じて個別リートを分析し、慎重に投資機会を探ることが肝要だと考えます。これからも、徹底した調査・分析により、魅力的なリートを選別しファンドの付加価値を高める努力をしてまいります。



《フィデリティ・USリート・ファンド A（為替ヘッジあり）》

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第226期～第231期		項目の概要
	2022年9月16日～2023年3月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	57円	0.762%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は7,451円です。
（投信会社）	(28)	(0.381)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(24)	(0.327)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(4)	(0.054)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （投資証券）	0 (0)	0.007 (0.007)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.003)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	58	0.777	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

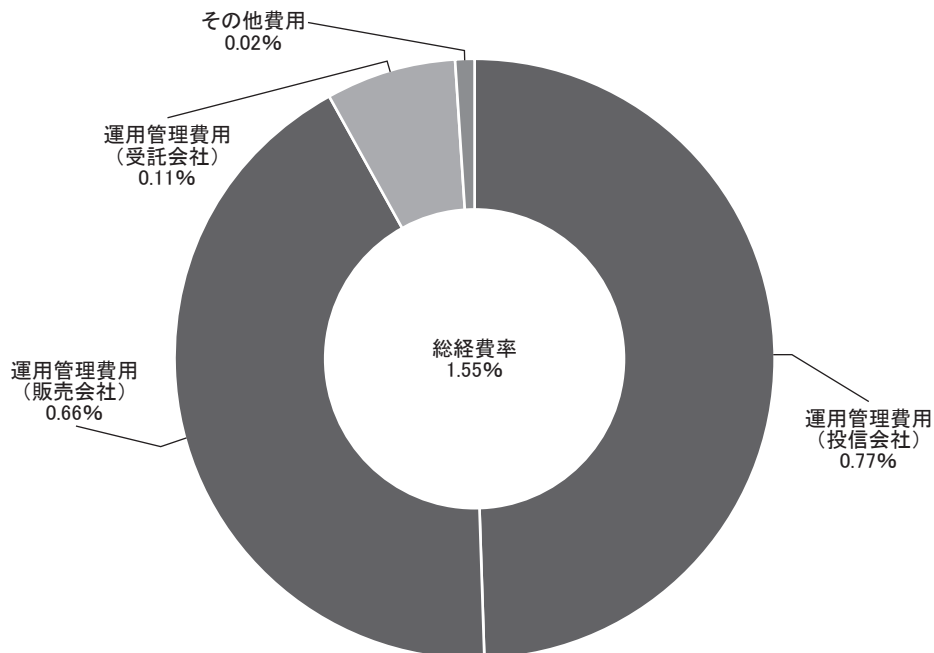
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.55%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年9月16日から2023年3月15日まで）

決 算 期	第 226 期 ～ 第 231 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・USリート・マザーファンド	千口 1,605,946	千円 9,081,393	千口 1,213,633	千円 7,003,495

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年9月16日から2023年3月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年3月15日現在）

●親投資信託残高

種 類	期首（前作成期末）	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・USリート・マザーファンド	千口 5,553,737	千口 5,946,050	千円 33,041,608

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成 (2023年3月15日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド	千円 33,041,608	% 98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	365,961	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	33,407,569	100.0

(注1) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、3月15日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=134.62円です。

(注2) フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産(759,092,285千円)の投資信託財産総額(762,694,703千円)に対する比率は、99.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	2022年10月17日現在	2022年11月15日現在	2022年12月15日現在	2023年1月16日現在	2023年2月15日現在	2023年3月15日現在
	第226期末	第227期末	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末
(A) 資 産	56,586,110,673円	62,079,181,980円	66,751,018,527円	66,193,895,511円	72,448,493,730円	66,112,843,345円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	15,033,440	48,095,079	40,473,900	49,019,185	71,546,090	20,314,943
フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド(評価額)	28,598,235,681	29,928,951,783	32,600,650,440	32,134,349,530	36,409,178,306	33,041,608,495
未 収 入 金	27,972,841,552	32,102,135,118	34,109,894,187	34,010,526,796	35,967,769,334	33,050,919,907
(B) 負 債	29,009,553,439	30,219,263,843	33,085,456,458	32,344,434,122	37,212,550,958	33,364,046,377
未 払 金	28,708,869,019	29,876,702,376	32,699,425,687	31,968,741,593	36,793,583,777	33,027,371,739
未 払 収 益 分 配 金	244,746,352	256,951,076	265,849,097	267,152,969	271,327,305	274,475,819
未 払 解 約 金	15,033,440	48,095,079	76,977,040	62,716,701	101,164,649	20,314,943
未 払 信 託 報 酬	40,471,020	36,688,625	41,928,721	44,074,725	44,252,967	40,287,729
そ の 他 未 払 費 用	433,608	826,687	1,275,913	1,748,134	2,222,260	1,596,147
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	27,576,557,234	31,859,918,137	33,665,562,069	33,849,461,389	35,235,942,772	32,748,796,968
元 本	40,791,058,701	42,825,179,366	44,308,182,897	44,525,494,841	45,221,217,562	45,745,969,853
次 期 繰 越 損 益 金	△13,214,501,467	△10,965,261,229	△10,642,620,828	△10,676,033,452	△9,985,274,790	△12,997,172,885
(D) 受 益 権 総 口 数	40,791,058,701口	42,825,179,366口	44,308,182,897口	44,525,494,841口	45,221,217,562口	45,745,969,853口
1万円当り基準価額(C/D)	6,760円	7,440円	7,598円	7,602円	7,792円	7,159円

(注1) 当作成期における作成期首元本額40,176,811,341円、作成期中追加設定元本額9,761,603,005円、作成期中一部解約元本額4,192,444,493円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■ 損益の状況

第226期 自2022年9月16日 至2022年10月17日 第229期 自2022年12月16日 至2023年1月16日  
 第227期 自2022年10月18日 至2022年11月15日 第230期 自2023年1月17日 至2023年2月15日  
 第228期 自2022年11月16日 至2022年12月15日 第231期 自2023年2月16日 至2023年3月15日

項 目	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
(A) 配 当 等 収 益	－円	－円	－円	－円	－円	21円
受 取 利 息	－	－	－	－	－	21
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△5,492,616,021	3,081,274,143	980,590,815	353,740,512	1,143,239,867	△2,555,358,768
売 買 益	1,477,202,297	4,443,091,729	2,856,696,854	1,686,164,983	4,053,320,211	1,202,735,088
売 買 損	△6,969,818,318	△1,361,817,586	△1,876,106,039	△1,332,424,471	△2,910,080,344	△3,758,093,856
(C) 信 託 報 酬 等	△40,911,175	△37,085,732	△42,390,556	△44,557,765	△44,731,762	△39,670,177
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△5,533,527,196	3,044,188,411	938,200,259	309,182,747	1,098,508,105	△2,595,028,924
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△3,340,422,483	△8,958,510,587	△6,063,492,760	△5,299,299,856	△5,153,021,713	△4,270,185,110
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△4,095,805,436	△4,793,987,977	△5,251,479,230	△5,418,763,374	△5,659,433,877	△5,857,483,032
(配 当 等 相 当 額)	(41,104,920,677)	(43,310,483,408)	(44,915,448,296)	(45,177,861,109)	(45,943,451,891)	(46,510,038,274)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△45,200,726,113)	(△48,104,471,385)	(△50,166,927,526)	(△50,596,624,483)	(△51,602,885,768)	(△52,367,521,306)
(G) 合 計 (D + E + F)	△12,969,755,115	△10,708,310,153	△10,376,771,731	△10,408,880,483	△9,713,947,485	△12,722,697,066
(H) 収 益 分 配 金	△244,746,352	△256,951,076	△265,849,097	△267,152,969	△271,327,305	△274,475,819
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△13,214,501,467	△10,965,261,229	△10,642,620,828	△10,676,033,452	△9,985,274,790	△12,997,172,885
追 加 信 託 差 損 益 金	△4,095,805,436	△4,793,987,977	△5,251,479,230	△5,418,763,374	△5,659,433,877	△5,857,483,032
(配 当 等 相 当 額)	(41,106,399,398)	(43,311,122,086)	(44,918,036,294)	(45,179,585,387)	(45,943,873,463)	(46,511,519,673)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△45,202,204,834)	(△48,105,110,063)	(△50,169,515,524)	(△50,598,348,761)	(△51,603,307,340)	(△52,369,002,705)
分 配 準 備 積 立 金	2,289,768,420	2,013,320,547	1,821,823,821	1,644,408,918	1,365,193,553	1,173,486,031
繰 越 損 益 金	△11,408,464,451	△8,184,593,799	△7,212,965,419	△6,901,678,996	△5,691,034,466	△8,313,175,884

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.31%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
(a) 費用控除後の配当等収益	67,480,920円	19,617,282円	107,784,982円	118,987,138円	23,133,066円	98,675,371円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 収益調整金	41,106,399,398円	43,311,122,086円	44,918,036,294円	45,179,585,387円	45,943,873,463円	46,511,519,673円
(d) 分配準備積立金	2,467,033,852円	2,250,654,341円	1,979,887,936円	1,792,574,749円	1,613,387,792円	1,349,286,479円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	43,640,914,170円	45,581,393,709円	47,005,709,212円	47,091,147,274円	47,580,394,321円	47,959,481,523円
1万円当たり分配可能額	10,698.65円	10,643.60円	10,608.81円	10,576.22円	10,521.70円	10,483.87円
(f) 分配金額	244,746,352円	256,951,076円	265,849,097円	267,152,969円	271,327,305円	274,475,819円
1万円当たり分配金額(税引前)	60円	60円	60円	60円	60円	60円

## ■ 分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税込)
第226期	2022年10月17日	60円
第227期	2022年11月15日	60円
第228期	2022年12月15日	60円
第229期	2023年1月16日	60円
第230期	2023年2月15日	60円
第231期	2023年3月15日	60円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

《フィデリティ・USリート・ファンド B（為替ヘッジなし）》

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第226期～第231期		項目の概要
	2022年9月16日～2023年3月15日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	24円	0.762%	(a) 信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3,171円です。
（投信会社）	(12)	(0.381)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(10)	(0.326)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(2)	(0.054)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （投資証券）	0 (0)	0.006 (0.006)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	0	0.005	(d) その他費用＝ $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(0)	(0.003)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(0)	(0.002)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	24	0.772	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

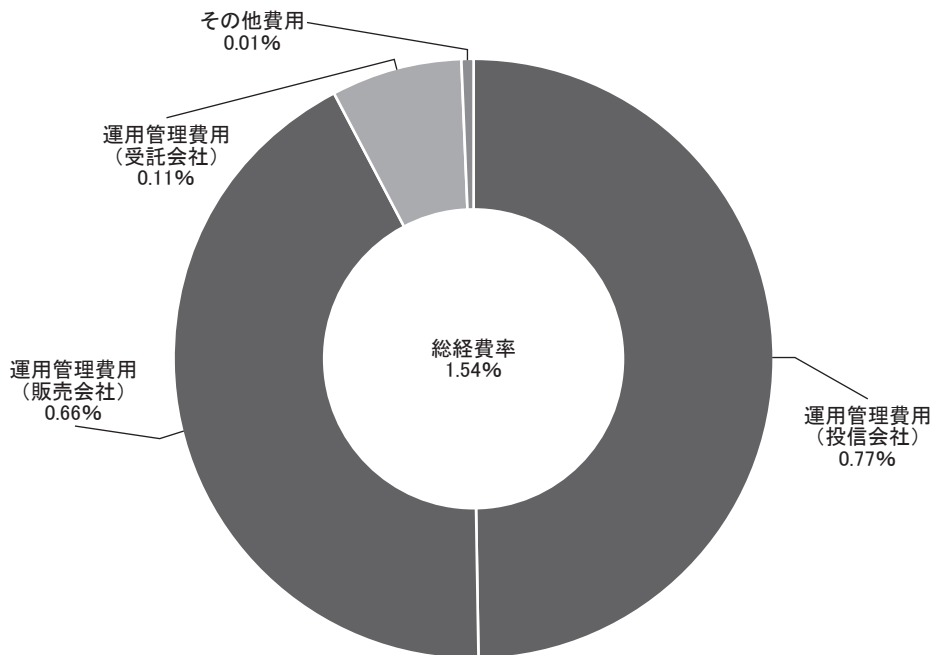
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.54%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。



■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2022年9月16日から2023年3月15日まで）

決 算 期	第 226 期 ～ 第 231 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・USリート・マザーファンド	千口 7,328,504	千円 41,382,417	千口 9,779,791	千円 55,602,082

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2022年9月16日から2023年3月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2023年3月15日現在）

●親投資信託残高

種 類	期首（前作成期末）	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・USリート・マザーファンド	千口 119,892,866	千口 117,441,578	千円 652,611,106

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成 (2023年3月15日現在)

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド	千円 652,611,106	% 98.5
コール・ローン等、その他	9,645,549	1.5
投資信託財産総額	662,256,655	100.0

(注1) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、3月15日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=134.62円です。

(注2) フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建資産(759,092,285千円)の投資信託財産総額(762,694,703千円)に対する比率は、99.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2022年10月17日現在 2022年11月15日現在 2022年12月15日現在 2023年1月16日現在 2023年2月15日現在 2023年3月15日現在

項 目	第226期末	第227期末	第228期末	第229期末	第230期末	第231期末
(A) 資 産	654,022,212,723円	685,051,618,421円	682,827,295,806円	653,591,233,927円	702,518,700,357円	662,256,655,454円
コール・ローン等	441,311,994	127,076,584	291,071,730	365,855,513	323,541,668	383,070,364
フィデリティ・ＵＳリート・マザーファンド(評価額)	644,542,297,505	675,915,724,139	673,427,802,008	644,049,217,240	692,919,523,544	652,611,106,232
未 収 入 金	9,038,603,224	9,008,817,698	9,108,422,068	9,176,161,174	9,275,635,145	9,262,478,858
(B) 負 債	8,697,506,625	8,349,850,617	8,620,166,097	8,783,940,483	8,803,794,205	8,851,453,226
未 払 収 益 分 配 金	7,323,070,638	7,367,196,124	7,437,445,899	7,512,637,423	7,579,181,584	7,647,399,017
未 払 解 約 金	441,311,994	127,076,584	291,071,730	365,855,513	323,541,668	383,070,364
未 払 信 託 報 酬	923,885,154	837,959,486	865,376,291	870,470,674	857,518,903	808,853,989
そ の 他 未 払 費 用	9,238,839	17,618,423	26,272,177	34,976,873	43,552,050	12,129,856
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	645,324,706,098	676,701,767,804	674,207,129,709	644,807,293,444	693,714,906,152	653,405,202,228
元 本	2,092,305,896,577	2,104,913,178,434	2,124,984,542,839	2,146,467,835,386	2,165,480,452,689	2,184,971,147,799
次 期 繰 越 損 益 金	△1,446,981,190,479	△1,428,211,410,630	△1,450,777,413,130	△1,501,660,541,942	△1,471,765,546,537	△1,531,565,945,571
(D) 受 益 権 総 口 数	2,092,305,896,577口	2,104,913,178,434口	2,124,984,542,839口	2,146,467,835,386口	2,165,480,452,689口	2,184,971,147,799口
1万円当り基準価額(C/D)	3,084円	3,215円	3,173円	3,004円	3,204円	2,990円

(注1) 当作成期における作成期首元本額2,072,046,866,909円、作成期中追加設定元本額203,811,004,047円、作成期中一部解約元本額90,886,723,157円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

## ■ 損益の状況

第226期 自2022年9月16日 至2022年10月17日 第229期 自2022年12月16日 至2023年1月16日  
 第227期 自2022年10月18日 至2022年11月15日 第230期 自2023年1月17日 至2023年2月15日  
 第228期 自2022年11月16日 至2022年12月15日 第231期 自2023年2月16日 至2023年3月15日

項 目	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
(A) 配 当 等 収 益	-円	-円	-円	-円	-円	244円
受 取 利 息	-	-	-	-	-	244
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△96,618,863,664	35,325,160,223	△694,659,817	△27,354,300,330	51,201,167,662	△37,896,898,640
売 買 益	479,406,692	35,542,455,635	9,015,478	241,967,515	51,416,249,018	82,598,952
売 買 損	△97,098,270,356	△217,295,412	△703,675,295	△27,596,267,845	△215,081,356	△37,979,497,592
(C) 信 託 報 酬 等	△933,123,993	△846,339,070	△874,030,045	△879,175,370	△866,094,080	△777,431,795
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△97,551,987,657	34,478,821,153	△1,568,689,862	△28,233,475,700	50,335,073,582	△38,674,330,191
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	78,962,469,168	△25,733,604,027	1,381,932,943	△7,556,792,733	△42,978,877,782	△205,899,825
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,421,068,601,352	△1,429,589,431,632	△1,443,153,210,312	△1,458,357,636,086	△1,471,542,560,753	△1,485,038,316,538
(配 当 等 相 当 額)	(1,591,790,701,329)	(1,602,627,019,115)	(1,619,328,655,733)	(1,637,149,084,698)	(1,652,916,708,308)	(1,668,946,077,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,012,859,302,681)	(△3,032,216,450,747)	(△3,062,481,866,045)	(△3,095,506,720,784)	(△3,124,459,269,061)	(△3,153,984,393,730)
(G) 合 計 (D + E + F)	△1,439,658,119,841	△1,420,844,214,506	△1,443,339,967,231	△1,494,147,904,519	△1,464,186,364,953	△1,523,918,546,554
(H) 収 益 分 配 金	△7,323,070,638	△7,367,196,124	△7,437,445,899	△7,512,637,423	△7,579,181,584	△7,647,399,017
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△1,446,981,190,479	△1,428,211,410,630	△1,450,777,413,130	△1,501,660,541,942	△1,471,765,546,537	△1,531,565,945,571
追 加 信 託 差 損 益 金	△1,421,068,601,352	△1,429,589,431,632	△1,443,153,210,312	△1,458,357,636,086	△1,471,542,560,753	△1,485,038,316,538
(配 当 等 相 当 額)	(1,591,813,179,587)	(1,602,629,926,026)	(1,619,345,891,496)	(1,637,173,704,842)	(1,652,920,439,466)	(1,668,969,148,059)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△3,012,881,780,939)	(△3,032,219,357,658)	(△3,062,499,101,808)	(△3,095,531,340,928)	(△3,124,463,000,219)	(△3,154,007,464,597)
分 配 準 備 積 立 金	97,471,708,342	89,926,111,367	83,403,863,391	77,165,502,950	69,491,552,066	63,293,876,686
繰 越 損 益 金	△123,384,297,469	△88,548,090,365	△91,028,066,209	△120,468,408,806	△69,714,537,850	△109,821,505,719

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.31%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	第226期	第227期	第228期	第229期	第230期	第231期
(a) 費用控除後の配当等収益	1,517,298,418円	446,462,756円	1,462,073,138円	1,848,461,585円	452,468,599円	1,956,488,616円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 収益調整金	1,591,813,179,587円	1,602,629,926,026円	1,619,345,891,496円	1,637,173,704,842円	1,652,920,439,466円	1,668,969,148,059円
(d) 分配準備積立金	103,277,480,562円	96,846,844,735円	89,379,236,152円	82,829,678,788円	76,618,265,051円	68,984,787,087円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,696,607,958,567円	1,699,923,233,517円	1,710,187,200,786円	1,721,851,845,215円	1,729,991,173,116円	1,739,910,423,762円
1万円当たり分配可能額	8,108.79円	8,075.98円	8,048.00円	8,021.79円	7,988.95円	7,963.08円
(f) 分配金額	7,323,070,638円	7,367,196,124円	7,437,445,899円	7,512,637,423円	7,579,181,584円	7,647,399,017円
1万円当たり分配金額(税引前)	35円	35円	35円	35円	35円	35円

## ■ 分配金のお知らせ

決算期	年月日	1万口当たりの分配金(税込)
第226期	2022年10月17日	35円
第227期	2022年11月15日	35円
第228期	2022年12月15日	35円
第229期	2023年1月16日	35円
第230期	2023年2月15日	35円
第231期	2023年3月15日	35円

(注1) 受益者が収益分配金を受け取る際、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合には、収益分配金の全額が普通分配金となり、収益分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

(注2) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

(注3) 個人の受益者が受け取る普通分配金に対する課税について、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の受益者の場合は取扱いが異なります。

※税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

# フィデリティ・USリート・マザーファンド 運用報告書

## 《第39期》

決算日 2023年3月15日

(計算期間：2022年9月16日から2023年3月15日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>●主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資を行います。</li><li>●ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。</li><li>●ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。</li><li>●組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。</li><li>●FIAM LLCに、運用の指図(為替ヘッジ取引を除きます。)に関する権限を委託します。</li><li>●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。</li></ul>
主要運用対象	主として米国の取引所に上場(これに準じるものを含みます。)されている不動産投資信託(リート)に投資を行います。
組入制限	投資信託証券および短期金融商品(短期運用の有価証券を含みます。)以外への直接投資は行いません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク*		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率			
35期 (2021年3月15日)	42,404	15.4	2,245,998	22.0	—	99.7	640,745
36期 (2021年9月15日)	51,392	21.2	2,605,681	16.0	—	98.5	740,876
37期 (2022年3月15日)	55,399	7.8	2,869,274	10.1	—	99.4	775,339
38期 (2022年9月15日)	61,991	11.9	3,034,379	5.8	—	98.7	855,082
39期 (2023年3月15日)	55,569	△10.4	2,727,385	△10.1	—	99.5	750,278

※ベンチマーク：FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)\*

\*FTSE NAREIT Equity REITs インデックス(税引前配当金込/円ベース指数)は、FTSE International Limitedが発表する税引前配当金込の現地通貨ベース指数を株式会社三菱UFJ銀行が発表する換算レートをもとに委託会社が算出しています。

FTSE NAREIT Equity REITs インデックスは、FTSE International Limitedにより算出されている米国の代表的なREIT指数です。インデックスに関するすべての権利は、FTSE International LimitedおよびNAREITに帰属します。

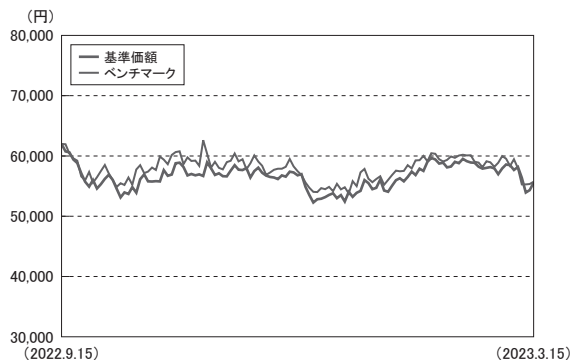
## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		投資信託 受益証券 組入比率	投資証券 組入比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年9月15日	61,991	—	3,034,379	—	—	98.7
9月末	54,606	△11.9	2,764,230	△8.9	—	98.0
10月末	58,784	△5.2	2,968,601	△2.2	—	98.4
11月末	57,486	△7.3	2,940,944	△3.1	—	97.1
12月末	53,509	△13.7	2,665,844	△12.1	—	97.8
2023年1月末	56,835	△8.3	2,900,738	△4.4	—	98.6
2月末	58,146	△6.2	2,885,551	△4.9	—	99.3
(期末) 2023年3月15日	55,569	△10.4	2,727,385	△10.1	—	99.5

(注) 騰落率は期首比です。

## ■運用経過の説明

### ●基準価額の推移



(注)ベンチマークは、2022年9月15日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

### ●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-10.4%でした。

<プラス要因>

特になし。

<マイナス要因>

米国リート相場が下落したこと。

米ドル/円相場が円高・米ドル安となったこと。

### ●投資環境

当期の米国リート相場は、FTSE NAREIT Equity REITsインデックスの騰落率で-4.30%と下落しました。また、当期の米国の主要株価指数の騰落率は、NYダウ工業株30種平均+2.95%、ナスダック指数-1.02%、S&P500種指数-0.24%でした。(いずれも米ドル・ベース)

当期、米国リートは下落しました。期初は、米インフレ指標を手掛かりに、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融引き締め加速に対する懸念が強まり、下落しました。10月は、堅調な経済指標の結果を受けて、米金融当局が積極的な金融引き締めを進めるとの警戒感が強まった一方で、米経済紙が米国での先々の利上げ幅縮小の可能性を報じたことなどが好感され、上昇しました。11月は、米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回る伸びにとどまったことから金融引き締めを巡る過度な懸念が和らぎ、上昇しました。12月は、米連邦公開市場委員会(FOMC)を受けて、米金融当局が景気を犠牲にしてもインフレ抑制を優先するとの見方から景気減速を巡る警戒感が高まり、下落しました。1月は、軟調な米雇用統計の結果などを背景にインフレへの警戒感が後退し、上昇しました。2月は、米小売企業が低調な決算を発表したほか、米個人消費支出(PCE)物価指数を手掛かりに金融引き締めが継続するとの見方が強まり、下落しました。期末にかけては、米銀の相次ぐ経営破綻により投資家心理が悪化し、下落しました。

当期の米ドル/円相場は、約6.08%の円高・米ドル安(1米ドル=143.34円→134.62円)でした。

## ●ポートフォリオ

当ファンドは、主として米国の取引所に上場（これに準じるものを含みます。）されている不動産投資信託（リート）を投資対象とし、ファンドの配当利回りがベンチマーク以上となることを目指して運用を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、長期的に潜在成長性の高いリートを選定し、組入れリートのセクターや地域配分の分散を考慮します。組入れリートの選定に際しては、リート専任の調査・運用スタッフによる投資価値の分析に加え、米国および世界の主要拠点の株式アナリストによる企業調査情報も活用されます。

なお、当ファンドにおける組入業種の比率は以下の通りとなりました。

### 組入業種

前期末

	業種	比率
1	住宅	24.5%
2	物流	12.3
3	小売	11.8
4	データセンター	10.9
5	ヘルスケア	10.6
6	倉庫	7.8
7	特殊	6.9
8	ホテル・リゾート	6.0
9	インフラストラクチャー	5.2
10	複合施設	1.5
11	オフィス	1.2

当期末

	業種	比率
1	住宅	22.9%
2	データセンター	13.8
3	小売	13.5
4	物流	12.6
5	ヘルスケア	10.7
6	倉庫	8.5
7	ホテル・リゾート	6.3
8	特殊	6.1
9	インフラストラクチャー	4.8
10	複合施設	0.3



（注1）「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

（注2）業種は、原則としてFTSEおよびNAREIT（全米不動産投資信託協会）の分類によります。

## ■今後の運用方針

米国リートは基本的に長期リースに支えられているうえ、入居率も過去との比較で高い水準となっています。短期的には、地政学リスクの高まりや金融政策の先行き不透明感などに伴い不安定な相場展開となる可能性はあるものの、バリュエーション面では割安な指標もみられる状況となっており、米国リートの投資妙味は残るものとみています。また、中長期的には比較的安定した賃料収入と値上がりに伴う収益により、米国経済の拡大に沿った成長が期待されます。今後も綿密なボトムアップ・アプローチを通じて個別リートを分析し、慎重に投資機会を探ることが肝要だと考えます。これからも、徹底した調査・分析により、魅力的なリートを選別しファンドの付加価値を高める努力をまいります。

## ■1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2022年9月16日～2023年3月15日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （投資証券）	4円 (4)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用 （保管費用）	2 (2)
合計	6

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。



■ 売買及び取引の状況 (2022年9月16日から2023年3月15日まで)

● 投資信託受益証券、投資証券

	買 付		売 付	
	単位数又は口数	金 額	単位数又は口数	金 額
外国	千口	千アメリカ・ドル	千口	千アメリカ・ドル
(アメリカ)				
HOST HOTELS & RESORTS INC	870	15,219	—	—
TANGER FACTORY OUTLET - REIT	446.924	8,010	—	—
DIGITAL REALTY TRUST INC	548.6	54,503	59	6,486
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	865	7,482	—	—
RYMAN HOSPITALITY PPTYS INC	42	3,533	50.1	4,770
ESSEX PROPERTY TRUST INC	11.9	2,841	513.3	108,823
LAMAR ADVERTISING CO CL A	103	9,827	—	—
CROWN CASTLE INC	294	40,122	91.8	13,321
URBAN EDGE PROPERTIES WI	285	4,187	—	—
EQUINIX INC	81.1	50,405	—	—
AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	385	12,298	—	—
WELLTOWER INC	17	1,137	644.9	44,038
FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	140	3,830	—	—
APARTMENT INCOME REIT CORP	313	11,648	—	—
PHILLIPS EDISON & CO	270	8,396	—	—
AMERICAN ASSETS TRUST INC	150	4,084	963.637	20,647
CUBESMART	582	23,215	—	—
GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	—	—	1,182.8	59,448
IRON MOUNTAIN INC	200	10,011	—	—
LXP INDUSTRIAL TRUST REIT	85	793	1,907.4	20,297
MID AMERICA APT CMNTY INC	164.3	25,291	—	—
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST A	—	—	2,472	25,364
PROLOGIS INC	75	9,274	620.4	70,129
	(1,139.383)	(—)		
RLJ LODGING TRUST	565	6,402	—	—
SPIRIT RLTY CAP INC	223	8,939	—	—
TERRENO REALTY CORP	921	54,987	—	—
ELME COMMUNITIES	310	5,581	50	887
INVITATION HOMES INC	198	6,394	174.5	5,478
CLIPPER REALTY INC	50	364	—	—
VICI PPTYS INC	—	—	1,197.9	37,211
VERIS RESIDENTIAL INC	80	920	3,136.4	48,984
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	268	12,059	—	—
DUKE REALTY CORP	—	—	60	3,351
	(△2,398.702)	(—)		
HIGHWOODS PROPERTIES INC	—	—	1,374.375	37,164
KIMCO REALTY CORP	480	10,221	—	—
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	85	5,740	41.7	2,587
REGENCY CENTERS CORP	201	12,221	—	—
UDR INC	670.6	26,704	—	—
SUN COMMUNITIES INC	173.3	24,409	—	—
VENTAS INC	757	31,461	—	—
EXTRA SPACE STORAGE INC	121	19,375	—	—

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付( )内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年9月16日から2023年3月15日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2023年3月15日現在）

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率
	単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%
HOST HOTELS & RESORTS INC	8,355.6	9,225.6	147,240	19,821,526	2.6
TANGER FACTORY OUTLET - REIT	—	446.924	8,022	1,079,960	0.1
DIGITAL REALTY TRUST INC	2,429.569	2,919.169	308,556	41,537,830	5.5
DIAMONDROCK HOSPITALITY CO	8,162.3	9,027.3	74,294	10,001,549	1.3
RYMAN HOSPITALITY PPTYS INC	723.3	715.2	63,731	8,579,530	1.1
ESSEX PROPERTY TRUST INC	501.4	—	—	—	—
LAMAR ADVERTISING CO CL A	996.6	1,099.6	108,266	14,574,851	1.9
CROWN CASTLE INC	1,855.64	2,057.84	269,885	36,332,015	4.8
URBAN EDGE PROPERTIES WI	2,937.7	3,222.7	45,504	6,125,819	0.8
EQUINIX INC	582.8	663.9	459,066	61,799,590	8.2
AMERICAN HOMES 4 RENT CL A	3,579.9	3,964.9	119,224	16,050,007	2.1
WELLTOWER INC	4,917.24	4,289.34	306,945	41,320,958	5.5
FOUR CORNERS PPTY TR INC W/I	1,751.9	1,891.9	50,967	6,861,283	0.9
APARTMENT INCOME REIT CORP	2,345.07	2,658.07	95,557	12,863,966	1.7
PHILLIPS EDISON & CO	2,616.6	2,886.6	91,880	12,368,949	1.6
AMERICAN ASSETS TRUST INC	1,733.783	920.146	17,445	2,348,576	0.3
CUBESMART	4,656.1	5,238.1	245,509	33,050,522	4.4
GAMING AND LEISURE PROPRTI INC	3,010.217	1,827.417	92,796	12,492,229	1.7
IRON MOUNTAIN INC	2,433.2	2,633.2	137,611	18,525,197	2.5
LXP INDUSTRIAL TRUST REIT	6,108	4,285.6	42,898	5,775,043	0.8
MID AMERICA APT CMNTY INC	1,333.8	1,498.1	226,812	30,533,477	4.1
PIEDMONT OFFICE REALTY TRUST A	2,472	—	—	—	—
PROLOGIS INC	4,051.122	4,645.105	556,622	74,932,579	10.0
RLJ LODGING TRUST	5,502.802	6,067.802	64,379	8,666,752	1.2
SPIRIT RLTY CAP INC	2,778.158	3,001.158	118,965	16,015,189	2.1
TERRENO REALTY CORP	725	1,646	102,792	13,837,953	1.8
UMH PROPERTIES INC	2,389	2,389	35,667	4,801,595	0.6
ELME COMMUNITIES	2,678.2	2,938.2	53,416	7,190,925	1.0
INVITATION HOMES INC	4,580.6	4,604.1	143,924	19,375,071	2.6
CLIPPER REALTY INC	1,094.289	1,144.289	7,243	975,099	0.1
VICI PPTYS INC	1,197.9	—	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	単位数又は口数	単位数又は口数	評 価 額		比 率	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカ・ドル	千円	%	
VERIS RESIDENTIAL INC	3,056.4	—	—	—	—	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES INC	3,642.7	3,910.7	171,171	23,043,085	3.1	
DUKE REALTY CORP	2,458.702	—	—	—	—	
HIGHWOODS PROPERTIES INC	1,374.375	—	—	—	—	
KIMCO REALTY CORP	6,676.49	7,156.49	137,404	18,497,408	2.5	
EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES	2,723.49	2,766.79	182,801	24,608,780	3.3	
REGENCY CENTERS CORP	1,970.9	2,171.9	130,639	17,586,727	2.3	
UDR INC	5,083.749	5,754.349	233,856	31,481,794	4.2	
SUN COMMUNITIES INC	1,091.009	1,264.309	175,283	23,596,705	3.1	
VENTAS INC	5,517.27	6,274.27	289,494	38,971,792	5.2	
EXTRA SPACE STORAGE INC	1,340.783	1,461.783	230,040	30,968,091	4.1	
小 計	口 数 、 金 額	123,435.658	118,667.851	5,545,925	746,592,438	—
	銘 柄 数 、 比 率	41	36	—	—	99.5
合 計	口 数 、 金 額	123,435.658	118,667.851	—	746,592,438	—
	銘 柄 数 、 比 率	41	36	—	—	99.5

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額(邦貨換算金額)の割合。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成 (2023年3月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	746,592,438	97.9
コール・ローン等、その他	16,102,265	2.1
投資信託財産総額	762,694,703	100.0

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月15日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	773,981,455,444円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	13,012,817,645
投 資 証 券(評価額)	746,592,438,606
未 収 入 金	11,879,207,835
未 収 配 当 金	2,496,991,358
(B) 負 債	23,702,619,882
未 払 金	13,334,641,428
未 払 解 約 金	10,367,978,454
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	750,278,835,562
元 本	135,018,475,410
次 期 繰 越 損 益 金	615,260,360,152
(D) 受 益 権 総 口 数	135,018,475,410口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	55,569円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	137,936,678,061円
期中追加設定元本額	9,602,586,842円
期中一部解約元本額	12,520,789,493円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・USリート・ファンド A(為替ヘッジあり)	5,946,050,585円
フィデリティ・USリート・ファンド B(為替ヘッジなし)	117,441,578,260円
フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型) C(為替ヘッジあり)	1,984,383,637円
フィデリティ・USリート・ファンド(資産成長型) D(為替ヘッジなし)	9,646,462,928円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月15日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=134.62円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(759,092,285千円)の投資信託財産総額(762,694,703千円)に対する比率は、99.5%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■損益の状況

当期 自2022年9月16日 至2023年3月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	12,635,332,810円
受 取 配 当 金	12,446,364,663
受 取 利 息	173,695,947
そ の 他 収 益 金	15,272,200
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△100,283,970,943
売 買 益	12,554,257,796
売 買 損	△112,838,228,739
(C) 信 託 報 酬 等	△25,440,546
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△87,674,078,679
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	717,145,796,390
(F) 解 約 差 損 益 金	△58,806,914,308
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,595,556,749
(H) 合 計(D+E+F+G)	615,260,360,152
次 期 繰 越 損 益 金(H)	615,260,360,152

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。